

# 「給食の富里市への委託」について

## 富里市への委託に、私は賛成

酒々井町では、老朽化している給食センターは立て替えせず、富里市への委託を決めました。私は賛成しました。以下、賛成した理由や、今後の課題に述べていきます。

## 給食の目的は、町外でも達成可能委託しても、味に大きな違いはない

給食は、子どもたちが育つため、栄養ある食事を提供することです。酒々井町での調理は望ましいが、委託がダメというわけではありません。6月4日に富里市給食センターを視察し、給食を試食しました。十分美味しい給食でした。



## 委託は、費用の大幅な軽減が図れる財政を無視できない

給食センターの建て替えと、富里市への委託は、費用の大きな違いがあります。

給食センターの建設費用	約12億3700万
富里市への委託の初期費用	約 6000万

また、町は、既存の計画だけでも、大規模修繕など、多額の事業が予定されています。

老朽化した公共施設の大規模改修	30億以上
中川調節池の工事	5億以上
墨古沢遺跡のガイダンス施設計画	約10億

ところが、酒々井町の貯金（財政調整基金）は約2億。これらを考えれば、費用を重視せざるを得ません。財政破綻した夕張市が「市民負担の増加」「全国最低の行政サービス」になったことを忘れてはなりません。

## 今の給食センターよりも距離があるが、給食が冷める心配はない。

富里市の給食センターから、最も遠い酒々井小学校までは 約9km。移動時間は約20分程度です。これは、富里市内で最も遠い日吉台小学校までの移動距離とほぼ同じで、給食の保温も問題ないと、議会で説明を受けています。

## 建て替えれば、災害時に炊き出しできるという意見があるが、コスト的に難しい

災害対応も兼ねた防災給食センターは、災害時に炊き出しが出来るメリットがありますが、多額のコストがかかります。

実は、多くの防災給食センターは、防衛施設があり、防衛省の多額の補助金を使える自治体で建設されています。例えば、北海道白老町では、総事業費 約13億のうち、約70%が補助金です。酒々井町とは状況が全く違うのです。

## 保護者・児童への説明が不十分なので、継続審議にすべきだった・・・かも

町で調理をすべきという請願もあり、同僚議員から、継続審議にすべきという提案がありました。継続審議にすれば、1年以上委託が遅れることから、私は継続審議に反対しました。しかし、民主主義では、開かれた議論というプロセスも大事です。このため、保護者・児童への説明・意見聴取の機会を設けるために、継続審議にすべきだったのかもしれない。

## 今後の課題

- ①保護者・児童への説明
- ②酒々井産の地産地消
- ③町民の、給食に関する意見反映手段の確保
- ④無駄な施設の計画撤回などの事業見直し

富里市への委託は決まりましたが、これで終わりではありません。説明が圧倒的に足りません。酒々井産の地産地消も確保すべきです。町民や保護者・児童が給食について意見を言う手段を確保する必要があります。また、給食センターを作らずに、無駄な公共施設建設はあり得ません。少なくとも墨古沢遺跡は計画撤回すべき、など課題は山積です。今後も、給食の問題について取り組んで参ります。

## オンライン報告会のお知らせ

8月30日（金）20時～  
Zoomにて、要申込  
<https://bit.ly/3yKb3rq>



# 立憲民主党

酒々井町議会議員

# 白井則邦レポート

2024年  
8月

【プロフィール】1974年生まれ。東京都出身。司法書士。東海大学(理学部物理学科)卒業。人権保障に関心があり、司法書士として差別問題、貧困問題に取り組み、酒々井町では国際人権法、憲法などの講演会を企画。2019年町議会議員初当選。教育民生常任委員会所属。



Twitter 公式HP



## 6月定例議会報告

6月定例議会における議案・一般質問を中心に報告致します。

## 議案・補正予算の主な内容

### 自転車乗車用ヘルメット購入補助金 60万

ヘルメット着用促進のため、購入費を一部補助  
補助額 購入費の2分の1(上限額2千円)  
対象 7月1日以降に購入した方

### 価格高騰支援給付金 約8125万

#### 1.支給対象世帯および支給額

令和6年度に、新たに住民税非課税となった世帯	1世帯あたり 10万
令和6年度に、新たに住民税均等割のみ課税となった世帯	1世帯あたり 10万
子ども加算対象世帯	子ども1人あたり +5万

#### 2.申請期限

令和6年11月29日(金曜日)まで

### 子ども医療費システム改修業務 約21万

高校生までの医療費助成が可能なシステムへの改修費用。ただし、高校生までの通院医療費助成の開始時期は未定です。

なお、千葉市、野田市も高校生まで通院の医療費助成を始めたため、県内で酒々井だけが、高校生までの子ども通院医療費助成をしてない、唯一の自治体となりました。

### 看護師・保健師を増員 約120万

ガン検診、乳児検診のために、看護師、保健師を、会計年度任用職員（非正規）として増員

### コミュニティ助成事業補助金 250万

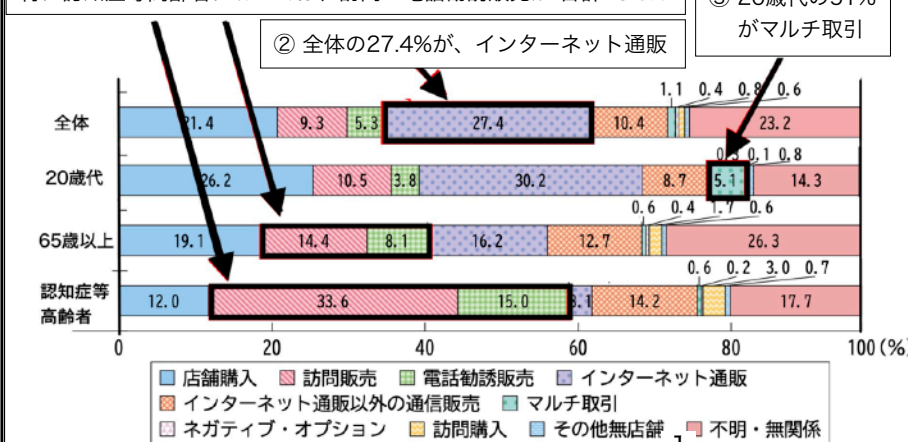
中川地区自治会館の備品購入費の助成です。

## 「特定商取引法 平成28年改正における5年後見直しに基づく同法の抜本的改正を求める意見書」採択

「令和4年版消費者白書」より

① 65歳以上は、訪問販売の割合が14.4%、電話勧誘販売が8.1%  
特に認知症等高齢者においては、訪問・電話勧誘販売が合計48.6%

③ 20歳代の51%  
がマルチ取引



特定商取引法は、消費者トラブルが多い類型について、消費者被害を防ぐ法律です。近年は、①高齢者を対象とした訪問販売、電話勧誘販売、②インターネット販売、③20代を中心にマルチ商法被害が増加しています。

これらの被害を防ぐために、法改正を政府に求める、千葉県弁護士会の請願に基づく意見書です。



## 一般質問①「中川調節池について」

Q 現在の土地取得の進捗率

A 令和5年度末時点の用地取得率は、面積ベースで約35%。引き続き用地取得を進めるとともに、まとまった用地の取得できたところから工事に着手できるよう進めていく。

**中川調節池事業は、令和7年度までの、国の有利な制度を活用しています。そのため、令和7年度に完成しなければ、それ以降の財源を別に考えなければなりません。**

まとまった用地の取得できたところから工事に着手するという対応も、異例です。通常は、全ての土地を購入し終えてから工事を発注しますが、それでは間に合わないという判断だと思えます。とにかく、土地の買収が進まなければ工事は完成しませんので、まずはしっかり進めていただきたいと思います。

## 一般質問②「離婚後共同親権導入を控えた、DV、児童虐待や支援制度についてについて」



Q 町内の、DV、児童虐待の相談件数、対応件数

A 右表のとおり

Q 婚姻中の別居において、保育園の入園に、別居親の同意が必要なのか。

A 保育園の入園は、保護者の就労状況により入園審査を行う。通常は両親の就労証明の添付が必要。質問のような想定がある場合には、同居親のみの申請で入園の審査を行う。

	DVの 相談件数	児童虐待の 相談件数	児童虐待の 対応件数
令和3年度	9	30	45
令和4年度	5	28	56
令和5年度	5	17	48

**離婚後共同親権とは** 「親権」は、子どもの身の回りの世話をし、進学、医療などの意思決定をする親の権限です。今までは、婚姻中は父母の双方が親権を有する「共同親権」、離婚後は父母のどちらか一方が親権を有する「単独親権」でした。法改正により、2年以内に、父母の合意が裁判所の命令で、離婚後も父母の双方が親権を有する「離婚後共同親権」が可能となります。

既に離婚した子や、未婚の子も対象となり、100万人以上が影響を受ける可能性があります。

なお、**養育費の支払い、離婚後の親子の交流は、共同親権とは別の話であり、離婚後共同親権によるメリットはほとんどありません。**

**離婚後共同親権は、別居親の一方的な支配権・監督権**

**離婚後共同親権になると、同居親と子どもが困る場面が増えます。**

す。例えば、同居親が仕事をするために、子どもを保育園に入れようとする。この場合に、別居親が協力しなければ、子どもが

入園できず、同居親は仕事ができなくなります。一方で、別居親は、同居親の同意が必要な場面はありません。このため、離婚後共同親権が濫用されれば、別居親による、一方的な支配権・監督権として機能します。

**今までは、離婚は、DVや児童虐待から逃れるための有効な手段でした。ところが、離婚後共同親権になれば、離婚をしても逃げられません。**

離婚によって平穏な生活を得られていた親子が、今後は危険にさらされる可能性が増えるのです。

**自治体は、同居親と子どもを守るため、別居親の関与を限定的にするなど、適切な支援をする必要があります。** 法施行に向けてしっかり準備して欲しいと思います。



## 一般質問③「文化観光課について」

Q 町は文化観光課を創設し、文化観光施策の推進を図っているが、町は、どのような人をターゲットとし、どのような効果を期待しているのか。

A アウトレット来訪者をターゲットとし、アウトレット来訪者の町内回遊が進み、賑わいが創出される町となることを期待している。

Q アウトレット利用者が、町のどこを、どのように回遊しているのか調査したのか。

A これまでアウトレット利用者の回遊調査は行っていない。

町は、文化観光課を創設し、観光に力を入れる方針ですが、その方針は漠然としています。**限られた予算の中で町政を執行するためには、効率的な取り組みが必要であり、選択と集中が不可欠です。** アウトレット来訪者をターゲットにしているそうですが、ブランド品を買いに来る方が、町のどこを回遊するというのでしょうか。議会で何度も聞いていますが、未だに町の回答は漠然としたままで、一度も調査をしていません。**予算を使っても、ニーズに合わなければ、お金は無駄になり、町民には1円の利益にもなりません。**

予算を使うことが町民のためなのか、根本から検討すべきだと思います。



## 一般質問④「墨古沢遺跡について」

Q 整備費用、維持管理費、運営費はどれくらいかかる予定なのか

A 概算総額は、9億8745万5000円

Q 運営について、町の費用で学芸員を配置するのか。ボランティアに任せるのか

A 墨古沢遺跡は3万4年前の旧石器時代に属する遺跡であり、専門的で難しい時代でもあるので、知識のある説明員が必要。ただしその役割については、職員を配置して行うのか、（ボランティアなどの）その他の形態を考えるのかは今後検討を進める。

Q 墨古沢遺跡に施設を建設しても、酒々井町の公共施設の修繕計画に影響がないということ。「酒々井町ファシリティマネジメント戦略会議」で、協議したのか。

A まだ建っていない建物については、協議してない。

**概算総額、約10億です！**

この金額は、計画を立てる段階から出ていた数字だと思います。もしこの金額が最初から議会に出ていれば、土地購入予算や基本設計の予算について、議論になったと思います。やはり議会に、最初から金額の提示が必要だったと思います。

また、この墨古沢遺跡の施設建設・維持費が与える、町全体の公共施設管理への影響について、検討してないことが明らかになりました。維持管理費、ランニングコストも未定のままです。これから多くの大規模改修が控えている中で、こんな無責任な対応はあり得ないと思います。

高度経済成長期ならいざ知らず、**少子高齢化による予算減少が懸念される時代に、住民福祉を犠牲にしてまで進める計画とは思えません。墨古沢遺跡の計画は中止すべきだと思います。**

